

第6章 公共施設等の現状から見た課題

1. 現状や課題に関する基本認識

(1) 厳しさを増す財政状況への対応

本市の市税収入は、ここ数年 120 億円前後で推移していますが、今後は生産年齢人口の減少に伴い、税収の落ち込みが懸念されます。また、歳出では高齢化社会の進行に伴う扶助費の増加も懸念され、財政状況は一層厳しくなるものと推測されます。

そのため、公共施設の維持管理及び運営においても限られた財源で効率的な投資を行い、かつ機能の維持を図っていく必要があります。

(2) 人口減少・少子高齢化社会への対応

本市の人口は、昭和 30 年の 174,342 人をピークに、昭和 50 年から平成 12 年頃までは 14 万人台で推移していましたが、平成 12 年以降は減少幅が大きくなっている傾向にあります。一関市人口ビジョンにおいて、市独自推計では平成 52 年には 75,056 人まで人口が減少すると推計されましたが、様々な施策の実施により人口減少ができるだけ緩やかになるよう取り組み、平成 52 年に 86,000 人程度の人口を確保することを目標としています。

また、老年人口割合は増加傾向にあり、平成 42 年に 41%に達するのに対し、年少人口割合は平成 27 年には 11.6%であったのに対し、平成 42 年は 9.1%に、生産年齢人口も平成 27 年は 55%であったのに対し、平成 42 年には 50%になると推計され、人口減少と少子高齢化がこれまで以上に進行するものと思われます。

このことから、今後の市の人口構成の変動に伴う市民ニーズへの変化に対応した、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。

(3) 施設の老朽化への対応

本市の公共施設は、建築後 30 年以上経過した建物が約 4 割を占めており、老朽化が進みつつあります。今後、これらの公共施設が随時更新時期を迎え、更新費用が増大することが見込まれることから、将来更新費用の試算どおりに、従来と同様の大規模改修・建替え等への投資を継続すると、市の財政、行政サービス（機能維持）に重大な影響を及ぼすことが考えられます。

このような状況を回避するためには、大規模改修・建替え等にかかる費用を全体的に抑え、年度毎の支出を平準化させるとともに、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設の再編成・管理に取り組んでいく必要があります。



一関市公共施設白書
平成 28 年 10 月

一関市総務部財政課
〒021-8501 岩手県一関市竹山町 7 番 2 号
電話 0191-21-2111 FAX 0191-21-2164